

byteStreame利用規約

この利用規約（以下「本利用規約」といいます。）は、株式会社byteStreame（以下「当社」といいます。）が提供するサービス「byteStreame」（以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条件を定めるものです。本利用規約は、本サービスを利用する全ての方（以下「利用者」といいます。）に適用されます。本サービスをご利用になる前に、本利用規約の内容をよくお読みください。本利用規約に同意されない場合は、本サービスを利用することはできません。

第1条（目的）

1. 本利用規約は、本サービスの利用（パソコン、スマートフォンその他の利用端末の種類を問わず、また、ウェブサイト及びアプリケーションを通じた利用を含みます。）に関する条件及び当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的としています。
2. 利用者は、本サービスを利用するにあたり、本利用規約を遵守するものとします。
3. 利用者は、本利用契約の期間中、本サービスの通常想定される利用目的の範囲内で、本利用規約に従って本サービスを利用することができます。

第2条（定義）

本利用規約において使用する以下の用語は、以下に定める意味を有するものとします。

- (1) 「利用者」とは、第4条に基づき当社との間で本利用契約を締結した個人及び当社が本サービスの利用を許諾した者をいい、本条第13号に定義する有料会員を含みます。
- (2) 「本利用契約」とは、当社と利用者との間で締結される本サービスの利用に関する契約をいいます。
- (3) 「当社サイト」とは、当社が運営するウェブサイト「<https://bytestreame.com>」をいいます。
- (4) 「コンテンツ」とは、利用者が本サービス又は当社サイト上でアクセスすることができる一切の情報（情報、データ、文章、画像、動画、音声その他のデータを含みますが、これらに限りません。）をいいます。
- (5) 「ユーザーコンテンツ」とは、本サービス上で表示される、本Wallet、本Walletにおいて保管されているトークン、NFT等の資産及びその取引情報、並びにその分析データをいいます。
- (6) 「外部コンテンツ」とは、当社が、外部のサイトからの連携等により本サービス上に表示される、各種トークン及びNFT等のMarketCap並びにランキングに関するデータをいいます。
- (7) 「オリジナルコンテンツ」とは、当社が当社独自の分析により提供するトークン及びNFT等に関するマーケット等のレポートをいいます。
- (8) 「本Wallet」とは、利用者が保有するトークン及びNFT等を保管している本サービスで閲覧又は利用可能な外部の第三者が提供するWalletをいいます。
- (9) 「知的財産権」とは、特許権、実用新案権、商標権、意匠権、著作権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含む。）をいいます。
- (10) 「反社会的勢力等」とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会

運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者をいいます。

- (11) 「法令等」とは、法律、政令、省令、通達、規則、条例、裁判所の判決、決定、命令又は強制力のある行政処分、ガイドラインその他の規制の総称をいいます。
- (12) 「個人情報」とは、個人に関する情報であつて、個人情報の保護に関する法律第2条第1項により定義されたものをいいます。
- (13) 「有料会員」とは、第5条第1項に基づき、会員登録のうえ、有料プランを利用する者をいいます。

第3条 (本サービスの利用料金等)

本サービスは、基本会員登録不要かつ無料でご利用いただくことが可能ですが、一部の機能又はサービスのご利用には、有料会員登録が必要となります。

第4条 (本サービスの利用)

1. 本サービスの利用を希望する方（以下「利用希望者」といいます。）は、本利用規約を遵守することに同意のうえ、本規約の定めに従って、本サービスを利用するものとし、本サービス利用の時点をもって、本利用規約の同意とみなし、本利用契約が開始するものとし、本サービスを利用するものとします。
2. 利用希望者は、本サービスの利用に際し、当社に対し、以下の事項を表明し、保証するものとします。
 - (1) 18歳以上又は利用希望者に適用される法令等に基づく成人年齢に達した自然人であること
 - (2) 利用希望者に適用される法令等に基づき、本サービスの利用が禁止されていないこと
 - (3) 本Walletは利用希望者が適法かつ有効に使用しているものであること
 - (4) 利用希望者は、現在又は過去において、反社会的勢力等に該当せず、なおかつ反社会的勢力等との交流若しくは関与等がないこと
 - (5) 過去に、本サービス及びその他の当社のサービスの利用登録の拒否又は取消等の措置を受けていないこと
3. 本サービスは、利用者の利用端末、通信環境によっては、ご利用できない場合があります。
4. 当社は、本サービス上に広告、外部サイトへのリンク（種類は問いません。）及び外部サイトへのURL等（以下、「広告等」といいます。）を掲載することができるとします。利用者が本サービス上の広告等を通じて、本サービス以外のサービスを利用する場合には、利用者の自己責任で利用するものとし、利用者に何らかの損害が発生した場合においても、当社は、当社に故意又は過失があった場合を除き責任を負わないものとします。

第5条 (有料プラン登録)

1. 利用者は、本サービスの有料プランの利用を希望する場合、会員登録のうえ、当社が別途定める支払方法に従い、当社が別途定める料金表に応じた利用料金を支払うものとします。なお、支払にかかる費用は利用者負担とします。
2. 前項に定める会員登録に際し、利用者は、当社の定める情報（以下「登録情報」といいます。）を当社指定の方法で当社に提供することにより、会員登録の申請をするものとします。なお、登録情報には、利用者個人を特定し得る氏名、住所、生年月日等の個人情報を含まないものとします。
3. 当社は、当社の基準に従って会員登録の可否を判断し、その結果を利用者に通知

します。当社は、利用者に対する会員登録を認める旨の通知をするに際して、有料プランを利用するためのアカウントを発行するものとします。なお、当社が会員登録を認める旨の通知を行った時点で有料プランの利用に関する契約（以下「有料プラン契約」といいます。）は成立します。

4. 利用者は、登録情報に誤り等があった場合又は変更が生じた場合、当社所定の方法により、当該内容を当社に通知し又は本サービス上で自ら修正、変更しなければなりません。
5. 有料プランの利用期間は、有料プランの利用開始日から有料プランの利用期間終了日の23時59分までとし、以降同期間ごとの自動更新制とします。利用者は当社が別途定める有料プランの利用期間満了の24時間前までに当社所定の方法をもって有料プランの解約手続きを行うことによって、次の利用期間以降の有料プランの利用を中止することができます。
6. 当社は、有料プランの利用料金の変更を行う場合、利用者に対し、変更日の1か月前までに適宜の方法で通知するものとし、当該変更に同意しない利用者は、第12条の規定に従い有料プラン契約の解約をするものとします。利用者が、変更日の後においても、解約の手続きをとらない場合には、変更後の利用料金に同意したものとみなします。
7. 利用者の利用期間中の退会その他理由の如何を問わず、当社は、支払済みの利用料金について、当社に故意又は過失がある場合を除き、返金を行わないものとし、利用者はあらかじめ了承します。

第6条 （アカウントの管理）

1. 有料会員は、本サービスを利用するにあたって、必要なID、パスワードその他自己のアカウントに関する情報を、自己の責任において安全に管理・保管し、第三者による不正使用を防止するために必要な措置を講じるものとします。
2. 有料会員は、自己のアカウントを第三者に貸与、共有、譲渡、名義変更その他の方法により第三者に使用させてはなりません。
3. 当社は、IDとパスワードの一致を確認した場合、当該ID及びパスワードの保有者として登録された有料会員が本サービスを利用したものとみなします。
4. 有料会員は、本サービスのアカウントの不正利用又は第三者による使用又はそれらのおそれが判明した場合には、ただちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第7条 （禁止事項）

利用者は、本サービスの利用に関して、自己又は第三者をして、以下の各号の行為を行わないものとします。

- (1) 本利用規約に違反する行為
- (2) 利用者以外の第三者が保有するWalletを当該第三者の承認なしに使用する行為
- (3) 反社会的勢力等に対する利益供与その他反社会的勢力等に関与する行為
- (4) 虚偽の登録情報その他の本サービスの運営を妨害する行為
- (5) アカウントの譲渡若しくは貸与、又は第三者に成りすます行為
- (6) 複数のアカウントを登録する行為
- (7) 当社又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
- (8) 当社の事前の同意なく、本サービスに対してツールやプログラミングを利用するなどの自動化または機械化されたアクセスを行うこと（スクレイピングを含みますが、これに限りません。）または、そのおそれのある行為

- (9) 本サービス又は当社サイトに関連するプログラムを変更、削除、逆コンパイル、逆アセンブル又はリバースエンジニアリングする行為
- (10) 通常の利用範囲を超えた通信アクセスを行うなど、当社又は第三者のサーバーコンピューターやネットワーク機器に負荷を与えたり、本サービスの運営に支障をきたし、もしくは他の利用者の本サービスの利用を妨げること又はそれらのおそれのある行為
- (11) マネーロンダリング、テロ資金調達、又は本サービスのパフォーマンスに悪影響を及ぼすことを意図した意図的な行為
- (12) 本利用規約で明示的に認められる場合又は別途当社が認める場合を除き、オリジナルコンテンツを、複製、販売、出版その他利用する行為
- (13) 法令等又は公序良俗に違反する行為
- (14) その他当社が不相当と認める場合

第8条 (免責・非保証)

1. 当社は、資金決済法上の暗号資産交換業者ではなく、利用者のために本Wallet内の資産を管理するものではなく、また、暗号資産の売買、他の暗号資産との交換並びにそれらの媒介を行うものではありません。
2. ブロックチェーン技術を活用したサービスに関する各国の法規制や政策の状況は不確定かつ流動的であり、当社は、利用者に適用されるあらゆる法域において、本サービスの利用が適法であることを保証するものではありません。
3. 利用者は、自己の責任において、本Walletを管理するものとし、本Wallet内に保管された利用者の資産の一切を預かるものではなく、本Walletの秘密鍵又はパスワードの紛失等について当社は一切の責任を負いません。
4. 当社は、利用者が本サービスに表示されたコンテンツを元に行った意思決定、活動及びそれに伴う経済的利益、損失に関して一切の責任を負いません。
5. 本サービスを利用するために必要な機器、通信回線その他の利用環境は、利用者が自らの責任と費用負担で用意するものとし、
6. 当社は、本サービスを現状有姿のまま提供するものであり、利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性・完全性・安全性を有すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。ただし、本サービスにセキュリティ上の欠陥、エラー、バグその他の不具合が存在する場合、当社は実務上可能な限りこれを修正するよう努めるものとし、
7. 当社は、本サービス上に表示されるコンテンツの内容が、適時適切に反映されていることについて何ら保証するものではなく、また、適時適切に反映されていることの確認義務を負うものではありません。
8. 当社は、明示又は黙示を問わず、本サービスを通じて提供されるコンテンツに関して何ら保証するものではありません。
9. 当社は、コンテンツが、本サービスの利用に起因して消失、消滅、変化等しないことについて保証を行うものではありません。利用者は、自己の責任において、これらを管理し、適宜バックアップ等を行ってから本サービスを利用するものとし、
10. 当社は、本サービスと連携する外部サービスの提供者である第三者が提供するサービス、情報、個人情報の管理等について一切の責任を負いません。利用者は、自己の責任において、外部サービスを利用するものとし、
11. 利用者は、本サービスの利用に関連して第三者との間で生じた取引、連絡、紛争等については、自己の費用負担と責任において対応及び解決するものとし、

第9条 (知的財産権等)

1. 本サービスに関する知的財産権は全て当社又は当社に使用を許諾する正当な権利者（以下本条において「当社等」といいます。）に帰属しており、本利用契約の成立又は本サービスの利用の許諾は、利用者に対して本サービスの利用を超える当社等の知的財産権の利用許諾を意味するものではありません。
2. 本利用規約に明示的に規定されている場合を除き、本サービス及び本利用規約に関連して当社が利用者へ提供した文章、画像、映像、音声、プログラム等一切のコンテンツに関する知的財産権その他一切の権利及び権限は、当社等に帰属します。
3. 利用者は、ユーザーコンテンツの元となるデータについて、自らがデータ送信等を行う適法な権利を有していること、及び当該データが第三者の権利を侵害していないことについて、当社に表明し、保証するものとします。
4. ユーザーコンテンツに関する知的財産権は利用者に帰属します。利用者は当社に対し、本サービス上に本Walletを接続した時点で、本サービス提供上必要な範囲における複製、翻案、公衆送信、派生著作物の作成、表示及び実行に関するライセンスを無償にて付与するものとします。なお、ユーザーコンテンツについて利用者は著作権者人格権を行使しないものとします。
5. 外部コンテンツに関する知的財産権は、外部サービスの提供者である第三者に帰属します。
6. オリジナルコンテンツに関する知的財産権は、当社に帰属します。

第10条 (ユーザーコンテンツの利用)

当社は、ユーザーコンテンツを、各ユーザーコンテンツが個人情報に該当しないことを前提に、本サービスを含む当社が提供し又は提供しようとしているサービスの品質向上、これらのサービスに関する利用者へのご案内、第三者への提供の目的で利用することができるものとします。

第11条 (個人情報)

当社は、利用者に関する個人情報を取得する場合は、その個人情報を当社プライバシーポリシー (https://bytestream.com/privacy_policy) に従って取扱います。利用者は、当社がこのプライバシーポリシーに従って個人情報を取り扱うことに同意するものとします。

第12条 (利用停止及び解約)

1. 利用者が以下の各号のいずれかの事由に該当すると当社が判断した場合、当社は事前に通知することなく、当該利用者による本サービスへのアクセスを禁止し、又は当該利用者が本サービスに関して当社に提供した情報の全部若しくは一部を削除することができるものとします（以下、総称して「利用停止」といいます。）。
 - (1) 本利用規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 第4条第2項各号の表明保証事由のいずれかに該当した場合
 - (3) 前各号に準ずる事態が生じた場合
 - (4) その他本サービスの利用が不相当であると当社が合理的に判断した場合
2. 利用者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合、当社は利用者へ通知の上、ただちに本利用契約を解約することができます。
 - (1) 前項各号のいずれかに該当した場合
 - (2) 当社が利用者の本サービスの利用又は本利用契約の継続を適当でないと合理的に判断した場合

3. 前二項に定める措置は、当社から当該利用者に対する損害賠償請求を行うことを妨げるものではありません。また、前二項に定める措置を行ったことについて、当社に故意又は過失がある場合を除き、損害賠償義務を負いません。

第13条 (有料会員による解約)

1. 有料会員は、第5条第5項で定める期間までに当社に通知することにより、有料プラン契約を解除することができ、これにより、当社と有料会員との契約関係は終了するものとします。
2. 有料会員は、有料プラン契約が終了した場合であっても、当社及び第三者に対して既に生じた本利用契約及び有料プラン契約上の一切の義務及び債務（損害賠償義務を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。

第14条 (本サービスの停止)

1. 当社は以下のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することにより、本サービスの全部又は一部の提供を停止できるものとします。
 - (1) 本サービスに関わるハードウェア、ソフトウェア、通信機器その他関連する機器若しくはシステムの点検又は保守作業を定期的に又は緊急に行う場合
 - (2) コンピューター若しくは通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング、その他予期せぬ要因により本サービスの提供が困難となった場合
 - (3) 本サービスに関するセキュリティ上の問題が生じた場合
 - (4) 天災地変、戦争、戦争のおそれ、封鎖、通商停止、革命、暴動、伝染病若しくはその他の疫病、物資若しくは施設の破壊若しくは損傷、火災、台風、地震、洪水、その他当社の支配を超える事由
 - (5) 法令等又はこれらに基づく措置により本サービスの運営が困難となった場合
 - (6) その他前各号に準じる事由により当社が必要と判断した場合
2. 前項により当社が行った措置によって生じた損害について、当社に故意又は過失がある場合を除き、責任を負いません。

第15条 (本サービスの変更・追加)

1. 当社は、当社の都合により、本サービスの性質に重大な変更が生じない範囲で本サービスの内容の変更又は追加ができるものとします。
2. 前項により当社が行った措置によって生じた損害について、当社に故意又は過失がある場合を除き、責任を負いません。

第16条 (本サービスの終了)

1. 当社は、利用者へ事前に通知することにより、本サービスの全部又は一部の提供を終了できるものとします。ただし、緊急の場合その他事前の通知が困難な場合には、事後に通知するものとします。
2. 前項により本サービスが終了した場合、利用者が本サービス内において受け取ったオリジナルコンテンツは消滅します。
3. 本サービスの全部を終了する場合、当社は利用者に対して終了予定日の1週間前までに通知を行うものとします。
4. 前3項により当社が行った措置によって生じた損害について、一切の責任を負いません。

第17条 (損害賠償)

1. 利用者による本利用規約に違反する行為又は本サービスに関連して利用者の責め

に帰すべき事由により当社又は第三者に損害が生じたときは、利用者はその一切の損害につき賠償する義務を負うものとします。

2. 当社の故意又は過失により利用者に損害が生じた場合、当社は利用者に現実に生じた直接かつ通常の損害（特別損害及び弁護士費用を除く。）に限り、その賠償責任を負うものとし、その賠償責任額の総額は、本サービスについて、利用者が当社に対し、直近6カ月間に支払った金額を超えないものとします。

第18条（反社会的勢力の排除）

1. 当社及び利用者は、自ら又はその役員（取締役、執行役、執行役員、監査役又はこれらに準ずる者をいう。）において、反社会的勢力等に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを確約し、これを保証するものとします。
 - (1) 反社会的勢力等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 反社会的勢力等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に反社会的勢力等を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 反社会的勢力等に対して暴力団員等であることを知りながら資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が反社会的勢力等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 当社及び利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約し、これを保証します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 当社及び利用者は、相手方が本条に違反した場合には、催告その他の手続きを要しないで、ただちに本利用契約を解除することができるものとします。
4. 当社及び利用者は、本条に基づく解除により相手方に損害が生じた場合であっても、当該損害の賠償義務を負いません。また、当該解除に起因して自己に生じた損害につき、相手方に対し損害賠償請求することができるものとします。

第19条（本利用規約の変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、本利用規約を変更することができるものとします。
 - (1) 本利用規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき
 - (2) 本利用規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものであるとき
2. 前項の場合、当社は、変更後の本利用規約の効力発生日の7日前までに、本利用規約を変更する旨及び変更後の本利用規約の内容とその効力発生日を、当社が適切と判断する方法（当社サイト・本サービス内への掲示、利用者に電子メールを送信する方法、本サービス上での通知等）により通知します。
3. 本利用規約の変更不同意の利用者は、前項に定める変更の効力発生日の前日

までに、本利用契約を解約するものとします。効力発生日までに本利用契約の解約を行わず、本サービスの利用を継続した場合には、当該変更に同意したものとみなします。

4. 第1項に定める他、当社は、利用者の同意を得ることにより本利用規約を変更することができるものとします。
5. 当社は、本条に基づいた本利用規約の変更により利用者に損害が生じたとしても、一切の責任を負いません。

第20条（権利義務の譲渡禁止）

利用者は、当社の事前の書面による承諾なく、本利用契約上の地位又は本利用契約に基づく権利若しくは義務を、第三者に譲渡、移転（合併若しくは会社分割による場合を含みます。）、担保設定又はその他の処分をしてはなりません。

第21条（分離可能性）

本利用規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本利用規約の残りの規定又は部分は、継続して完全に効力を有するものとし、当社と利用者は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力をもたせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第22条（存続条項）

第4条第2項及び第4項、第5条第7項、第6条乃至第10条、第12条第3項、第13条第2項、第14条第2項、第15条第2項、第16条第2項及び同第4項、第17条、第18条第4項、第19条第5項、第20条乃至第25条、並びに条項の性質に鑑み当然に存続すべき規定は、本契約の終了後も有効に存続するものとします。

第23条（協議）

本利用規約の解釈に疑義が生じた場合、又は本利用規約に定めのない事項については、当社と利用者は、誠意をもって協議の上これを解決するものとします。

第24条（言語）

本規約は日本語で作成されます。本契約は、日本語以外の言語に翻訳されることがありますが、いかなる場合においても、日本語の文章が優先されるものとします。

第25条（準拠法及び管轄）

1. 本利用契約は、日本法を準拠法として、日本法に従い解釈されるものとします。
2. 本利用契約に関する紛争については、訴額に応じ東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。なお、調停を行う場合についても同様とします。

2024年6月17日制定